



2010年度 5月実施  
ファイナンシャル・プランニング技能検定

# 3級 学科試験

実施日 2010年5月23日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

## 注意

1. 受検すべき試験の問題用紙と解答用紙が配付されているかどうかをご確認のうえ、誤った用紙が配付されている場合は拳手してください(「問題用紙左上部の試験名の略称」と「解答用紙左上部の試験名の略称」の一致により確認できます)。
2. 本試験の出題形式は、×式30問、三択一式30問です。
3. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

### 《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は5月23日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/fp/list/fp/answer>)

6月30日(予定)に受検者全員に合否通知書を発送するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/gokaku>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

【第1問】 次の各文章(1)~(30)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) ファイナンシャル・プランナーとして業務を行う者は、内閣総理大臣の登録を受けていなくても金融商品取引法で定める投資助言業務を行うことができる。
- (2) 資本回収係数は、現在保有している資金(元金)を一定の利率によって複利運用しながら毎年一定金額を一定の期間にわたり取り崩していくときの、毎年の取崩し金額を計算する際に利用することができる。
- (3) 公的介護保険の指定居宅サービスを受けたときの利用者負担割合は、原則として、支給限度額の範囲内であれば費用の1割である。
- (4) 雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は、原則として60歳到達時点に比べて、賃金が80%未満に低下した状態で就労している60歳以上65歳未満の雇用保険の一般被保険者に対して、一定期間支給される給付である。
- (5) 昭和25年6月2日生まれで厚生年金保険の被保険者期間が20年以上ある男性の場合、原則として65歳到達時に一定の要件を満たす妻または子がいるときは、65歳以後に受け取る老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。
- (6) 保険募集にあたって、他社商品と自社商品の仕組みや給付内容が異なるにもかかわらず、両者が同じであるかのように表示した比較資料を使用し誤解を招くような説明をすることは、保険業法により禁止されている。
- (7) 少額短期保険業者は、生命保険契約、損害保険契約それぞれの保険契約者保護機構への加入が義務づけられているので、万一、少額短期保険業者が経営破綻したとしても、保険契約者は、それぞれの保険契約者保護機構による保護が受けられる。
- (8) 生命保険の見直しの方法の1つである延長(定期)保険は、以後の保険料の払込みを中止して、その時点での解約返戻金をもとに、元の契約の保険期間を変えずに新たに保険金額を定め、元の主契約と同じ種類の保険または養老保険(終身保険)に変更するものをいう。
- (9) 損害保険の超過保険とは、保険価額が保険金額より大きい保険をいい、利得禁止の原則から、保険契約者の善意・悪意を問わず、超過部分は無効である。

- (10) 契約者（保険料負担者）と被保険者が同一である傷害保険契約により，相続人以外の者が受け取った死亡保険金は，贈与税の課税対象となる。
- (11) インターバンク市場の1つであるコール市場において，金融機関は，相互に日々の短期的な資金の過不足を調整するための取引を行っている。
- (12) デフレーション（デフレ）とは，一般に，物価が継続的に上昇し，それにつれて貨幣価値が下落することをいい，資金需要が高まるので金利は上昇する。
- (13) ある株式の1株当たり純利益が10,000円，1株当たり配当金が2,000円（年額），株価が200,000円の場合，配当利回りは1%となる。
- (14) ポートフォリオを組成するにあたり，相関係数が-1に近い資産を組み合わせると運用すれば，リスクの低減効果は大きくなるが，この場合，期待収益率も同程度かそれ以上に低くなる。
- (15) 預金保険制度により全額保護される決済用預金とは，決済サービスを提供できること，預金者が払戻しをいつでも請求できること，利息がつかないこと，の3要件を満たす預金のことである。
- (16) 所得税の計算において，雑所得の金額の計算上生じた損失の金額は，原則として他の各種所得の金額から控除することはできない。
- (17) 申告分離課税を選択した上場株式の配当については，所得税の計算上，配当控除の適用を受けることができる。
- (18) 年末調整を受けた給与所得者で，その年において給与所得および退職所得以外の所得金額の合計額が20万円を超える場合は，所得税の確定申告書を提出しなければならない。
- (19) 身体障害者手帳の交付を受けている人が受け取る国内円預金の利子（一定額以下のものに限る）については，所定の手続をすることにより所得税が課されない。
- (20) 所得税法上，勤続年数が20年以下の場合（障害者になったことに直接起因して退職した場合を除く）の退職所得控除額は，「70万円×勤続年数（最低金額は140万円）」の算式により求められる。

- (21) 不動産の登記記録における権利部の乙区には、所有権に関する登記事項を記録するものと規定されている。
- (22) 宅地建物取引業者は、自ら売主となる不動産の売買契約の締結に際して、取引の相手方が宅地建物取引業者ではない場合には、代金の額の10分の2を超える額の手付金を受領することができない。
- (23) 市街化区域において開発行為をしようとする者は、その開発する面積にかかわらず、あらかじめ都道府県知事等の許可を受けなければならない。
- (24) 土地の譲渡には、消費税を課さないこととされている。
- (25) 短期譲渡所得に該当する土地・建物の譲渡所得に対する税額は、特例の適用がない場合、課税短期譲渡所得金額に対し、所得税15%、住民税5%を乗じて算出する。
- (26) 被相続人Aの相続の開始以前にAの子Bが死亡している場合には、原則として、Bの子がBを代襲して相続する。
- (27) 公正証書遺言は、公証人および証人2人以上の立会のうえ、遺言者が、その全文、日付および氏名を自書し、これに押印して作成する方式の遺言である。
- (28) 被相続人が生前に取得した墓地、墓石、仏壇、仏具は、原則として相続税の課税価格に算入しない。
- (29) 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続が開始した年に被相続人から受けた贈与財産については、すべて相続税の課税対象ではなく、贈与税の課税対象となる。
- (30) 贈与税の配偶者控除を適用すると納付すべき贈与税額が0（ゼロ）円となるときでも、配偶者からその適用に係る贈与を受けた者は、原則として、この規定の適用を受ける旨など、所定の事項を記載した贈与税の申告書を提出する必要がある。

【第2問】 次の各文章(31)～(60)の( )内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) ファイナンシャル・プランナーが顧客に対してライフプランニングを行う場合には、まず、顧客の希望や目的、資産状況などについて( )を行い、ライフプラン上の経済的な目標・目的の明確化を行う。次に、( )を行うことによって問題点を洗い出し、その問題点を解決するため、金融商品、保険等の知識を活用して、( )を行う。さらに、プランを現実のものにするため実行を援助し、プラン実行後は( )を行う。

- |    |       |          |         |          |
|----|-------|----------|---------|----------|
| 1) | 情報収集  | 対策の立案    | 顧客の現状分析 | 定期的なフォロー |
| 2) | 情報収集  | 顧客の現状分析  | 対策の立案   | 定期的なフォロー |
| 3) | 対策の立案 | 定期的なフォロー | 顧客の現状分析 | 情報収集     |

(32) 住宅ローンの返済方法のうち、元金均等返済方式と元利均等返済方式の利息を含めた総返済額を比較すると、返済期間や金利など他の条件が同じである場合には、一般に、その額は、( )。

- 1) 元利均等返済方式のほうが多い
- 2) どちらも同じ額である
- 3) 元金均等返済方式のほうが多い

(33) 健康保険の適用事業所に常時勤務する人は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険または組合管掌健康保険に加入するが、( )以後は後期高齢者医療制度に加入することになる。

- 1) 60歳
- 2) 70歳
- 3) 75歳

(34) 65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金(在職老齢年金)は、基本月額と総報酬月額相当額の合計額が( )以下のときは、支給停止は行われず、全額支給となる。

- 1) 28万円
- 2) 38万円
- 3) 48万円

(35) 遺族基礎年金は、次のいずれかに該当する人の死亡であることが支給要件の1つである。

国民年金の被保険者 国民年金の被保険者資格喪失後、( )で日本国内に住んでいる人 老齢基礎年金の受給権者 老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている人 または に該当する場合は、一定の保険料納付要件を満たす必要がある。
--

- 1) 60歳未満
- 2) 60歳以上65歳未満
- 3) 65歳以上70歳未満

(36) 生命保険会社の承諾を前提として、「申込み」、「告知(診査)」、「( )」の3つが完了したときから、保険会社は契約上の責任を開始することになり、この契約上の責任が開始する日を責任開始期(日)という。

- 1) 契約確認
- 2) 第1回保険料(充当金)の払込み
- 3) ご契約のしおりの交付

(37) 一般に、保険契約者が、保険契約の解約返戻金の一定範囲内で保険会社から貸付を受けられる制度を( )といい、保険料の払込みがなかった場合に保険会社が自動的に保険料を立て替えて契約を有効に継続させる制度を( )という。

- |    |          |          |
|----|----------|----------|
| 1) | 契約者貸付制度  | 自動振替貸付制度 |
| 2) | 自動振替貸付制度 | 払込猶予制度   |
| 3) | 自動振替貸付制度 | 契約者貸付制度  |

(38) 高度障害保険金、特定疾病保険金、入院給付金の3つのうち、被保険者が受け取った場合に非課税となるものは、( )ある。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ

(39) 一般に、積立傷害保険の特徴の1つとしては、保険金の支払が何回あっても、( )および満期返戻金は減額されないことが挙げられる。ただし、全損終了(全損失効)の場合は、満期返戻金は支払われない。

- 1) 保険金額
- 2) 保険価額
- 3) 再調達価額

(40) 自動車事故によりマイカーに生じた損害に対して、被保険者(=契約者・保険料負担者)が自動車保険から受け取る車両保険金は、所得税法上、( )となる。

- 1) 非課税
- 2) 雑所得
- 3) 一時所得

(41) 個人が得た外貨建てMMFの為替差益は、所得税法上、( )となる。

- 1) 非課税
- 2) 利子所得として源泉分離課税の対象
- 3) 雑所得として総合課税の対象

(42) 日経平均株価指数の下落率が20%であった期間において、日経平均株価指数をベンチマークとする投資信託の騰落率がプラス10%であった場合、この投資信託の超過リターン(超過収益)は、( )となる。

- 1) -30%(マイナス30%)
- 2) 10%
- 3) 30%

(43) 個人向け国債の中途換金は、「10年・変動金利型」の場合は発行から( )経過以後、「5年・固定金利型」の場合は発行から( )経過以後であれば、原則として可能である。

- |    |    |    |
|----|----|----|
| 1) | 2年 | 1年 |
| 2) | 1年 | 2年 |
| 3) | 1年 | 1年 |

(44) 取引所における株式の売買注文の形態には、売買価格の限度を明示して注文する( )と、売買価格を明示しないで注文する( )がある。

- |    |      |       |
|----|------|-------|
| 1) | 指値注文 | 逆指値注文 |
| 2) | 指値注文 | 成行注文  |
| 3) | 成行注文 | 指値注文  |

(45) 期間1年，年利0.1%の米ドル建て外貨定期預金に，預入時のTTSレートが1米ドル＝100円のときに10,000米ドル分を預け入れた。1年後に，TTBレートが1米ドル＝110円であった場合，円ベースでの年利回りは( )である。

(注) なお，利回りに端数が生じる場合には，表示単位(%)の小数点以下第3位を四捨五入することとし，税金は考慮しないこととする。

- 1) - 10.11%
- 2) 9.18%
- 3) 10.11%

(46) Aさんの平成21年分の給与所得の金額が800万円，事業所得の損失金額が100万円，一時所得の損失金額が50万円であるとき，Aさんの平成21年分の総所得金額は，( )である。

- 1) 650万円
- 2) 675万円
- 3) 700万円

(47) 居住用家屋・生活用動産を保険の目的とする地震保険契約の保険料を支払い，所定の要件を満たしている場合は，所得税の地震保険料控除として，最高( )を所得金額から控除することができる。

- 1) 3,000円
- 2) 15,000円
- 3) 50,000円

(48) 事業所得または( )を生ずべき事業を営む青色申告者が，正規の簿記の原則に従った会計帳簿に基づいて作成された「貸借対照表」および「損益計算書」を添付した確定申告書を期限内に提出するなど一定の要件を満たす場合，最高65万円の青色申告特別控除を受けることができる。

- 1) 不動産所得
- 2) 山林所得
- 3) 雑所得

(49) 所得税法上の「居住者」とは，日本国内に( )を有する個人または現在まで引き続き1年以上居所を有する個人をいう。

- 1) 住所
- 2) 国籍
- 3) 戸籍

(50) 所得税法上、原則として、給与所得者が通常の給与に加算して受ける( ) (最高月額10万円)には課税されない。

- 1) 住宅手当
- 2) 通勤に通常必要な通勤手当
- 3) 家族手当

(51) 宅地または建物の売買または交換の媒介契約のうち、( )では、依頼者は他の宅地建物取引業者に重ねて媒介の依頼をすることが禁じられるが、( )では、依頼者は他の宅地建物取引業者に重ねて媒介の依頼をすることができる。

- 1) 専任媒介契約                      一般媒介契約
- 2) 専任媒介契約                      専属専任媒介契約
- 3) 一般媒介契約                      専任媒介契約

(52) 旧借地法の規定によると、借地権の存続期間について、( )の所有を目的とする場合と、その他の建物の所有を目的とする場合で区分されているが、借地借家法の規定ではそのような区分はない。

- 1) 居住用建物
- 2) 耐火建物
- 3) 堅固な建物

(53) 建築基準法の規定では、容積率とは、建築物の( )の( )に対する割合をいう。

- 1) 建築面積                      敷地面積
- 2) 延べ面積                      敷地面積
- 3) 建築面積                      延べ面積

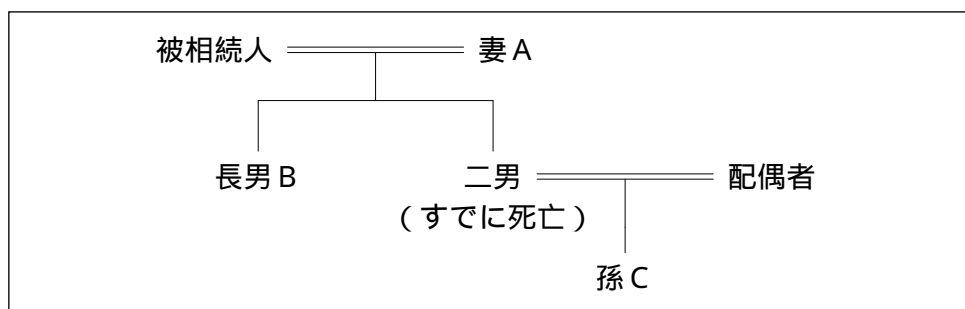
(54) 新築住宅を取得し、平成22年中に居住の用に供し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合(認定長期優良住宅には該当しない)、その年の12月31日における住宅借入金等の金額の合計額(当該合計額が5,000万円を超える場合には5,000万円)の( )に相当する金額(100円未満の端数は切捨て)が、住宅借入金等特別控除として税額控除される。

- 1) 5 %
- 2) 3 %
- 3) 1 %

(55) 土地建物を売却したときの譲渡所得の金額の計算において取得費が不明の場合には、譲渡収入金額の( )相当額を取得費として計算することができる。

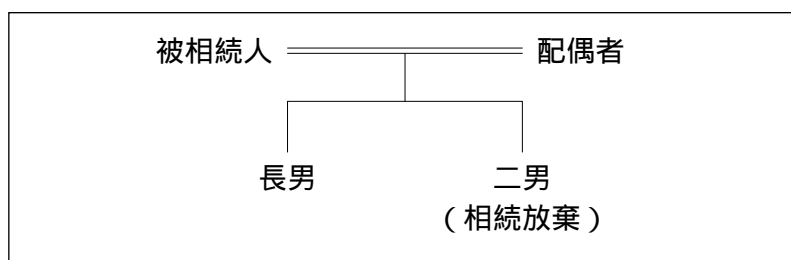
- 1) 5%
- 2) 10%
- 3) 15%

(56) 下記の親族関係図において、各相続人の法定相続分は、( )である。なお、二男は、相続開始前にすでに死亡している。



- 1) 妻A  $\frac{1}{2}$ , 長男B  $\frac{1}{2}$
- 2) 妻A  $\frac{1}{2}$ , 長男B  $\frac{1}{4}$ , 孫C  $\frac{1}{4}$
- 3) 妻A  $\frac{1}{3}$ , 長男B  $\frac{1}{3}$ , 孫C  $\frac{1}{3}$

(57) 下記の親族関係図において、相続人(配偶者・長男)が取得した死亡保険金の非課税限度額の合計額は、( )である。なお、二男は、当該相続に関し相続の放棄をしている。



- 1) 1,000万円
- 2) 1,500万円
- 3) 2,000万円

(58) 「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けた場合、配偶者が相続により取得した財産の価額が、相続税の課税価格に対する配偶者の法定相続分相当額と（ ）のどちらか多い金額以内であれば、所定の申告を前提として、配偶者の納付すべき相続税額はゼロとなる。

- 1) 5,000万円
- 2) 8,000万円
- 3) 1億6,000万円

(59) 相続時精算課税の適用を受ける財産に係る贈与税については、贈与者ごとに計算した贈与税の課税価格（特別控除額を控除した金額）にそれぞれ（ ）の税率を乗じて課税される。

- 1) 10%
- 2) 15%
- 3) 20%

(60) 相続税の財産評価上、同族株主以外の株主等が取得した取引相場のない株式の評価は、原則として特例的评价方式である（ ）による。

- 1) 純資産価額方式
- 2) 配当還元方式
- 3) 類似業種比準方式

(メモ余白)

(メモ余白)